

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「公開情報の翻訳作業」
- (2) 仕様: 入札説明書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 作業期間: 2022年 4月 1日 から 2023年 3月31日
- (5) 作業場所: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル
公益財団法人核物質管理センター 東京本部内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び入札説明書を交付する場所
郵便番号: 110-0015
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名: 公益財団法人核物質管理センター
担当部署: 総務部 契約課
フリガナ: タノ ミホ
担当者名: 太野 美穂
電話番号: 03-5816-7765
FAX: 03-3834-5265
Mail: mitano@jnmcc.or.jp
- (2) 入札説明書の交付期間
2022年 1月12日(水) ~ 2022年 1月31日(月) 午後5時まで
- (3) 質問書提出期限(本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)
2022年 2月 2日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着(FAX・電子メール可)
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (4) 入札仕様書提出期限
2022年 2月 9日(水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着(電子メール可)
- (5) 入札及び開札の日時及び場所
2022年 2月24日(木) 午前10時30分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2022年 2月22日(火) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額（非課税分を除く）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他の使用人として使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2021年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 入札の無効

入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

7. 契約書作成の要否

契約締結にあっては、契約書を作成するものとする。

8. 落札者の決定方法

予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9. その他

詳細については、入札説明書による。

2022年 1月12日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長事務取扱
理事 小林 功

入札説明書

一般競争入札の詳細は下記のとおりとする。

記

1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名: 「公開情報の翻訳作業」
- (2) 仕様: 仕様書による。
- (3) 数量: 一式
- (4) 作業期間: 2022年 4月 1日 から 2023年 3月31日
- (5) 作業場所: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル
公益財団法人核物質管理センター 東京本部内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等

- (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号: 110-0015
所在地: 東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機関名: 公益財団法人核物質管理センター
担当部署: 総務部 契約課
フリガナ: タノ ミホ
担当者名: 太野 美穂
電話番号: 03-5816-7765
FAX: 03-3834-5265
Mail: mitano@jnmcc.or.jp
- (2) 質問書提出期限 (本入札に参加するには、期限までに質問書を提出すること)
2022年 2月 2日 (水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部
総務部 契約課 必着 (FAX・電子メール可)
なお、質疑がない場合でも、その旨を記載し提出すること。
- (3) 入札仕様書提出期限
2022年 2月 9日 (水) 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着 (電子メール可)
- (4) 入札及び開札の日時及び場所
2022年 2月24日 (木) 午前10時30分
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 3F会議室
なお、入札書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るように、東京本部
総務部 契約課まで 2022年 2月22日 (火) 午後5時必着とする。

3. 入札方法

- (1) 200ワード/1枚当たりの単価とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額 (非課税分を除く) に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者か免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4. 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 次の①～⑤に該当する者は入札に参加することができない。

①成年被後見人

②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）

③破産者で復権を得ない者

④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者

(2) 2021年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

5. 入札保証金

免除する。

6. 技術審査

提出された入札仕様書等は契約担当者において審査し、採用し得ると判断した入札仕様書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

7. 入札及び開札

(1) 入札は契約の申込みとして取り扱う。

(2) 代理人又は復代理人（以下「代理人」という。）が入札する場合は、入札書（参考資料2）に、代表者の氏名（年間委任状が提出されている場合は当該代理人の氏名）及び法人名称もしくは商号、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておくとともに、その者に対する委任状（参考資料1）その他これに準ずる書類をもって代理権のあることを証明するものとし、入札書と同時に提出することとする。

(3) 入札書の記載方法

入札は、すべて入札書で行う。入札書は横書、楷書で明確に記載し、数字はアラビア数字を用いて作成したうえ、封かんし、封皮には、自己の氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

郵便により提出するときは、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れて密封のうえ当該中封筒の封皮には直接提出する場合と同様に氏名等を記入し、外封筒の封皮には、「何月何日開札、_____の入札書在中」と記入しなければならない。

(4) 代表者（年間委任状による受任者を含む）又は、その代理人（以下「競争入札参加者等」という。）は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

(5) 競争入札参加者等は、その提出した入札書の差換え、変更、又は、取消をすることができない。

(6) 開札は、第2項第4号に掲げる日時及び場所で競争入札参加者等の立会いのもとに行うものとする。

(7) 競争入札参加者等が開札に立会わないときは、入札事務に関係のないセンター職員を立会わせて行うものとする。

(8) 競争入札参加者等が開札現場において、次の①～③に該当する行為があると認められたときは、入札から排除する。

①入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合した者

②入札に参加することを妨げた者

③入札事務担当者の職務の執行を妨げた者

(9) 競争入札参加者等は、開札時刻後において、入札現場に入場することができない。

(10) 競争入札参加者等は、契約担当者が特に止むを得ない事情があると認めた場合のほか、入札現場を退場することができない。

8. 入札の無効

競争入札参加者等が次の各号の一に該当する場合における入札は、無効とする。

- (1) 第5項に掲げる資格を有していない者及び前項第8号に該当する者の行った入札。
- (2) 郵送により提出された入札書が所定の日時までに到着しなかったとき。
- (3) 提出された入札書が、その封筒の表記から当該入札の入札書であることが確認し難いとき。
- (4) 入札書の記載事項が不明なとき。
- (5) 入札書に記名、押印並びに代理人の場合は、代理人の表示がないとき。
- (6) 同一人が2以上の入札書を提出したとき。
- (7) 競争入札参加者等が他の競争入札参加者の代理人として入札書を提出したとき。
- (8) 前各号のほか、入札に必要な条件を備えないとき。

9. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限に達した入札者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。
ただし、郵便による入札があった場合は、別に定める日時に再度の入札を行う。
入札の回数は、原則として3回以内とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、競争参加者のうちから、くじにより落札者を決定する。
当該競争参加者のうち出席しない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のないセンターの職員がくじを引くものとする。
- (3) 前各号においても、センターの予定価格に達しない場合は、3回目の最低入札価格提示者と減額交渉を行うものとする。
- (4) 落札者が契約担当者の定める期日までに、センターが妥当と判断する理由により契約書の取り交わしをしないときには、落札者の決定を取り消すことができるものとする。
- (5) 労働者派遣契約の場合、6. の技術審査に合格したスキルシートに該当する派遣候補者が確保されていることが前提であり、落札後、スキルシートに該当する派遣候補者が派遣できない場合は、落札者の決定を取り消すことができるものとする。

10. 契約書の作成

本契約には、センターの定める契約条件による契約書を作成する。

11. その他

(1) 提出書類

① 2022年 2月 2日 (水) 午後4時まで (FAX・電子メール可)

・質問書 (参考資料4)

② 2022年 2月 9日 (水) 午後4時まで (電子メール可)

・資格審査結果通知書 (全省庁統一資格) 等の写し 1部

・入札仕様書 (参考資料5) 2部

・参考見積書 (消費税が分かる内訳書含む) 1部

③入札・開札当日

・代理人が入札する場合は、その者に対する委任状 (参考資料1) または、これに準ずる書類。

(2) 入札に必要な費用は、全て入札者の負担とする。

(3) 開示した資料・図面等は必ず返却する。

提出方法 (いずれか)	郵送、持参
押印の省略	不可

参考資料 1

(支店長等が一定期間代理人となる場合)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は
発送日)を記入

委 任 状

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

私は、下記の者を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

代 理 人 住 所

※支店・営業所等の所在地を記入

会 社 名

※会社名及び支店・営業所等の名称を記入

代理人名

印

※代理人の肩書及び氏名を記入

委任事項

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約締結に関する件
3. 契約代金の請求及び受領に関する件
4. 復代理の選任に関する件
5. 【その他、必要に応じて記載】

委任期間

〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで

代理人使用印鑑	印
---------	---

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	郵送、持参
押印の省略	不可

参考資料 2
(代表者が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「公開情報の翻訳作業」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は
発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

提出方法 (いずれか)	郵送、持参
押印の省略	不可

参考資料 2
(社員等の代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「公開情報の翻訳作業」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

※代表者の肩書と氏名を記入

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

提出方法 (いずれか)	郵送、持参
押印の省略	不可

参考資料 2

(支店等の社員等が復代理人として入札する場合)

入 札 書

件 名 : 「公開情報の翻訳作業」

上記件名を入札説明書に定められた事項を承諾のうえ、下記のとおり入札いたします。

入札金額

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(消費税及び地方消費税を除いた金額)

年 月 日

※提出日(郵送の場合は発送日)を記入

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

代理人名

印

※委任状に記載の代理人氏名を記入

復代理人名

印

※委任状に記載の復代理人氏名を記入

提出方法 (いづれか)	FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	可

参考資料 2(添付用)

※本書類は参考見積書又は入札書に添付してご提出ください。

公益財団法人 核物質管理センター 御中

契約者情報連絡書

年 月 日	
<p>契約書に記載する契約名義人情報を記載してください。 <u>(契約日が4月1日の場合は4月1日時点の契約名義人を記載)</u></p>	
所在地:	
名称:	
役職:	
氏名:	
<p>※契約名義人はセンターと契約締結をする代表者または代理人です。 変更があった場合は速やかに本書類の再提出をお願いします。</p>	
案件名	「公開情報の翻訳作業」

※ 契約書の送付先を下記の欄に記載してください。

住所	(〒 -)
名称	
所属	
役職	
フリガナ	
氏名	
電話番号	- -
契約書 (希望する方に○をつける)	紙の契約書で取り交わし希望 ・ 電子契約で取り交わし希望
電子契約書送付先アドレス	@

提出方法 (いずれか)	FAX、電子メール、郵送、持参
押印の省略	可

参考資料 3

入 札 辞 退 届

件 名 : 「公開情報の翻訳作業」

上記の入札を都合により辞退します。

年 月 日

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

会 社 名

責任者名

担当者名

連 絡 先

※これは参考例であり、必要に応じ適宜追加・修正して差し支えない。

提出方法 (いずれか)	電子メール、郵送、持参
押印の省略	可

【入札仕様書作成例】（表紙）

公益財団法人核物質管理センター殿

入札仕様書

件 名 「公開情報の翻訳作業」

会 社 名 :

責任者名 :

担当者名 :

連絡先 :

提出方法 (いざつか)	電子メール、郵送、持参
押印の省略	可

(※変更点がない場合の記載例)

入札仕様書につきましては、2022年1月12日付公示の仕様書のとおりと致します。

以上

提出方法 (しずねか)	電子メール、郵送、持参
押印の省略	可

(※変更点がある場合の記載例)

入札仕様書につきまして、下記のとおり変更及び追加致します。その他につきましては、
2022年1月12日付公示の仕様書のとおりと致します。

記

頁	項	仕様書内容 (当センター配布)	変更内容または追加内容	備考 (変更理由、追加理由等)

以上

公開情報の翻訳作業

仕様書

2022年度

公益財団法人 核物質管理センター

1. 件名

公開情報の翻訳作業

2. 目的

本仕様書は、公益財団法人核物質管理センター（以下、「センター」という。）が収集した公開情報を翻訳業者が翻訳する作業に関する仕様を定めたものである。

3. 作業の内容

センターから送付した日本語の公開情報（新聞や技術レポート等に掲載された記事）を英文に翻訳する。翻訳する和文情報は、国の原子力政策、プルサーマル計画、六ヶ所再処理工場等に関する新聞等の記事、行政府機関や原子力事業者から発出されるプレスリリース並びに、核燃料サイクルや核融合を含む原子力の研究開発に関する学術論文を含むものとする。翻訳対象となる原子力分野は別添1に示す。

4. 作業量

翻訳対象とする情報量は、月平均で33頁程度（英語200ワード/頁）、年間で400頁程度を予定している。ただし、上記翻訳量はあくまで予定量であるため、契約後の作業量を保証するものではない。

5. 作業手順

翻訳作業に関しては、以下の手順で行うものとする。

1) 発注

センターより翻訳する日本語文が記載されたPDFファイルまたはMicrosoft Wordのファイルをメールに添付して送付する。発注は不定期に行う。

2) 翻訳

センターからの翻訳の依頼をメールで受領した後、14日以内に翻訳し、翻訳文を入力したMicrosoft Wordのファイルをメールにより納品する。なお、翻訳する分量が多い場合は双方で協議のうえ、納品時期を決定する。

3) 品質管理

契約後、打ち合わせを行いセンターが提供するマニュアルに従って翻訳すること。なお、固有名詞等で適訳が不明な場合には、その旨明記して納品すること。

6. 作業期間

2022年4月1日 ～ 2023年3月31日

7. 納入場所

東京都台東区東上野一丁目28番9号キクヤビル

センター本部内指定場所

8. 提出書類

受注者は以下の書類を提出時期までにセンターに提出すること。

また、提出した書類に変更が生じた場合は速やかに変更版をセンターに提出すること。

No.	書類	提出期限	部数
1	品質保証計画書	契約後1週間以内に提出	1部
2	実施体制組織図	契約及び従事者の変更後1週間以内に提出	1部

9. 情報の保護

本作業により知り得た知識、情報等を発注者の許可なくして、第三者に漏らしてはならない。

10. その他

- (1) 本作業の実施に当たり、受注者が必要とする資料、情報等については、発注者は支障のない範囲で協力するものとする。
- (2) 本業務を進めるに当たって疑義が生じた場合には、適宜発注者、受注者間で別途協議するものとする。

以上

翻訳対象となる原子力分野の一覧

[新聞等の記事及び行政府機関や原子力事業者のプレスリリース]

- ・国の原子力政策／規制
- ・原子力施設の新設／稼働
- ・原子力燃料の加工、輸送及び装荷に関連する情報
- ・高速増殖炉の稼働計画
- ・高速増殖原型炉「もんじゅ」に関連する情報
- ・使用済燃料の中間貯蔵
- ・六ヶ所再処理工場と使用済燃料再処理に関連する情報
- ・六ヶ所ウラン濃縮工場に関連する情報
- ・六ヶ所MOX燃料加工施設に関連する情報
- ・原子力関連資機材／メーカーの動き
- ・日本の政府／企業と他国との原子力協力
- ・原子力に関連する輸出入
- ・他国の原子力動向
- ・原子力関連の研究開発
- ・原子力施設の廃止措置
- ・核物質の保管・管理

[学術文献]

- ・核燃料サイクルに関連する研究開発
- ・使用済燃料の再処理技術に関連する研究開発
- ・アクチノイドの分離・変換に関連する研究開発
- ・放射性廃棄物の処理に関連する研究開発
- ・ウランの抽出・濃縮に関連する研究開発
- ・同位体分離に関連する研究開発
- ・トリチウムの生産に関連する研究開発
- ・加速器駆動システムに関連する研究開発
- ・ネプツニウムやアメリシウムを用いた新型燃料に関連する研究開発
- ・ウランやプルトニウムの物性に関連する研究開発
- ・核融合に関連する研究開発
- ・原子炉に関する研究開発
- ・核物質や放射線の測定技術に関する研究開発
- ・福島第一原子力発電所に関連する研究開発
- ・上記の研究開発などの原子力活動を行っている組織や施設での活動に関する情報
- ・原子力施設の廃止措置に関する情報